

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 白岡町

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,354	872	446	8,672

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	11,377	11,015	362	358	437	13,291	基金から280百万円繰入
一般会計	11,377	11,015	362	358		13,291	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険特別会計	4,327	4,099	228	228	164	-	-	
老人保健特別会計	2,963	2,926	37	37	323	-	-	
介護保険特別会計	1,693	1,618	75	75	203	-	-	
農業集落排水事業特別会計	134	131	3	4	35	794	541	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	1,066	1,055	11	12	598	7,584	4,824	法非適用企業
野牛・高岩土地区画整理事業特別会計	129	129	0	0	0	717	206	法非適用企業
白岡駅東部中央土地区画整理事業会計	21	21	0	14	0	-	-	法非適用企業
水道事業会計	854	832	22	1,203	5	2,699	46	法適用企業
公営企業会計等計				1,573		11,794	5,617	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
埼玉斎場組合	533	430	103	103	0	2,086	242	
蓮田市白岡町衛生組合	2,512	2,400	112	112	0	1,491	668	
埼玉県市町村総合事務組合(一般会計)	42,475	41,918	557	557	5,890	0	0	退職
埼玉県市町村総合事務組合(特別会計)	478	396	82	82	0	0	0	交通災害共済
彩の国さいたまづくり広域連合	467	451	16	16	48	0	0	
埼玉県後期高齢者医療広域連合	2,543	2,383	160	160	0	0	0	
一部事務組合等計				1,030		3,577	910	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
白岡町土地開発公社	0	5	2	0	1	111	0	0	
白岡町味彩センター	3	19	3	0	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等計			5	0	1	111	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		588,586	
減債基金		424,936	
その他充当可能基金		592,786	
充当可能基金計		1,606,308	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

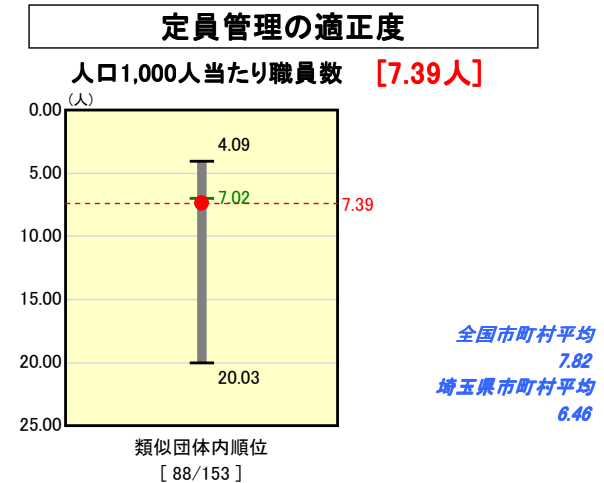
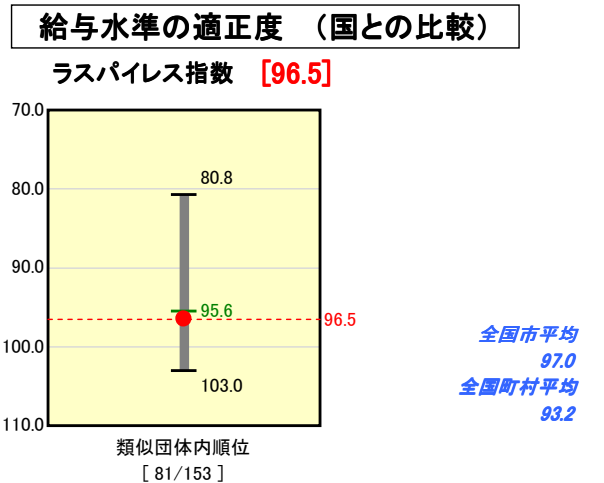
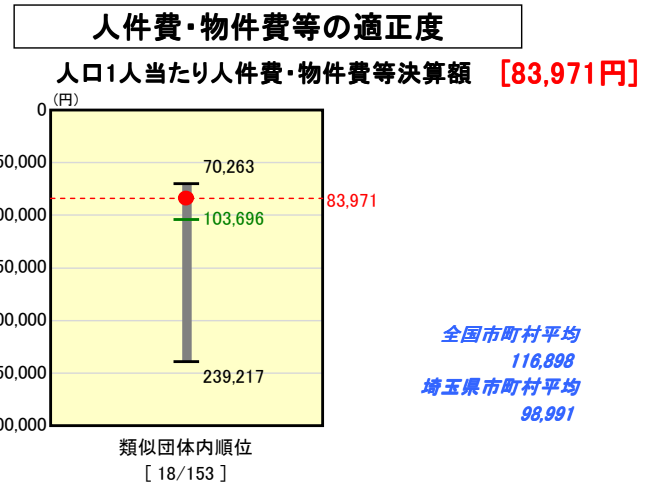
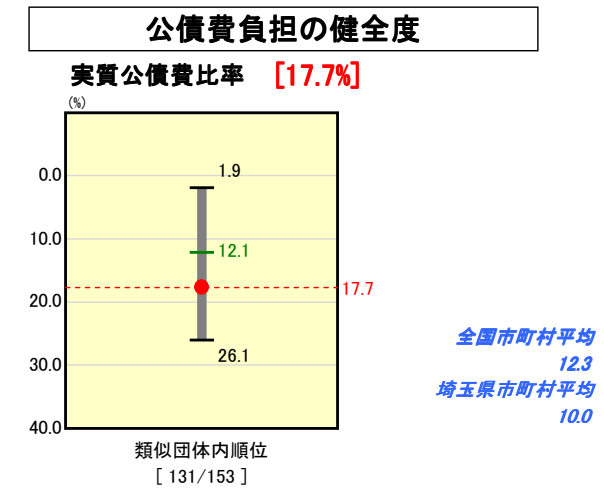
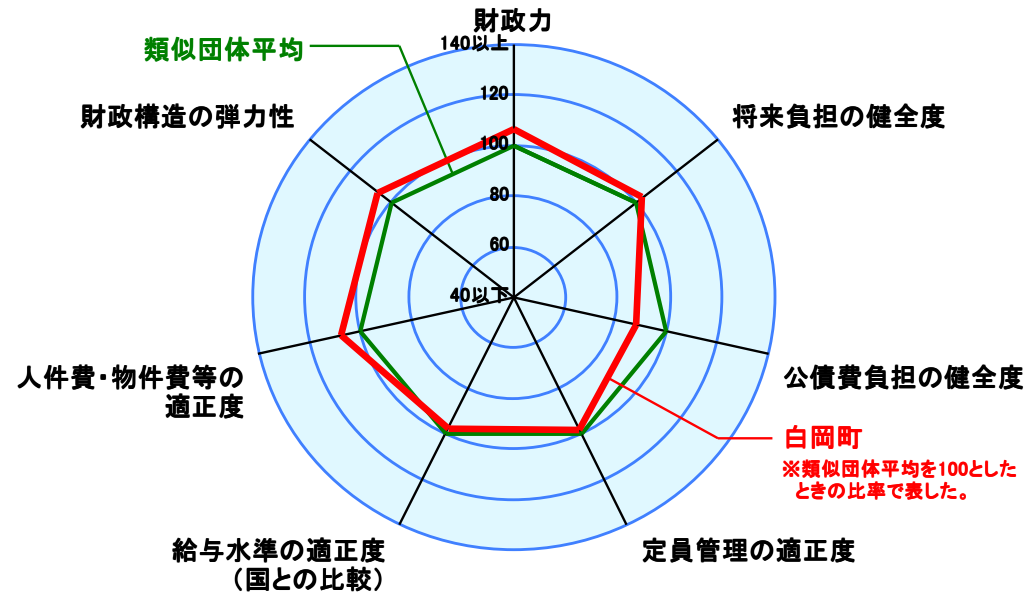
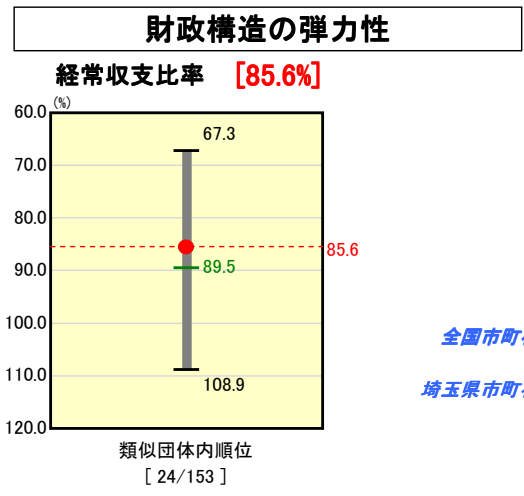
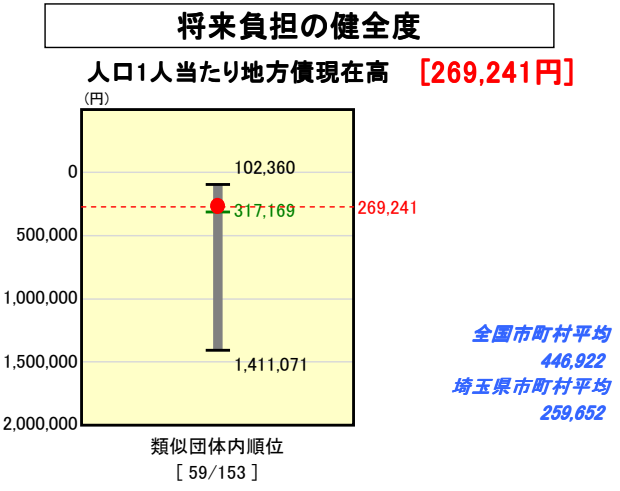
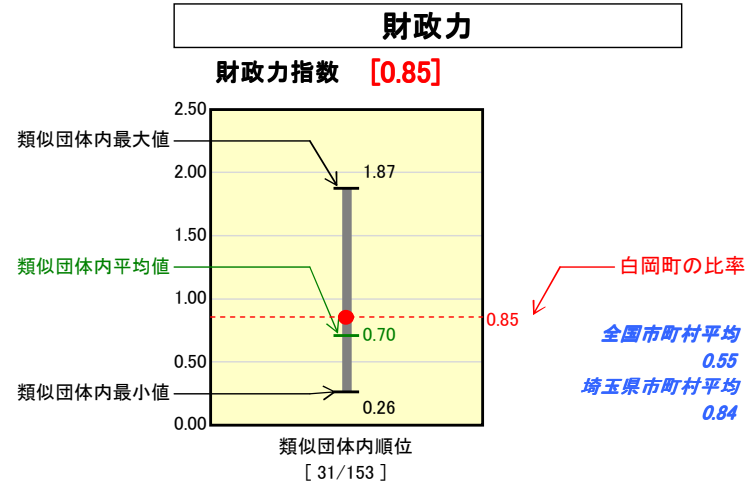
財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.11	4.13	0.98	13.59	20.00	農業集落排水事業特別会計		38.7	
連結実質赤字比率		22.27		18.59	40.00	公共下水道事業特別会計		3.6	
実質公債費比率	18.5	17.7	0.8	25.0	35.0	野牛・高岩土地区画整理事業特別会計		0.0	
将来負担比率		89.5		350.0		白岡駅東部中央土地区画整理事業会計		65.0	
財政力指数	0.83	0.85	0.0			水道事業会計		144.5	
経常収支比率	85.2	85.6	0.4						

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

人口	49,364 人	(H20.3.31現在)
面積	24.88 km ²	
歳入総額	11,452,936 千円	
歳出総額	11,090,754 千円	
実質収支	358,482 千円	



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

〈経常収支比率〉類似団体平均値や埼玉県市町村平均を下回っているが、近年の交付税の削減や人件費、扶助費等の増加により、依然として高い水準である。今後も引き続き「白岡町改革推進プログラム」に則り、新規採用の抑制による職員数の減、手当の見直し等給与の適正化による人件費の削減など行財政改革への取組を通じて義務的経費の削減を図る。

〈実質公債費比率〉地方債許可団体となる18.0%を下回ったが、類似団体平均や県内の平均と比較すると高い水準にある。今後、投資的事業については取捨選択をし、事業に係る地方債発行額を公債費負担適正化計画に基づき毎年度概ね3億円以内とし、新規発行を抑制するとともに、可能な限り町債の繰上償還や借り換えを行う。さらに、各公営企業の経営健全化に向けた取り組みをより一層推進し、準元利償還金に対する繰出金等についても抑制していく。

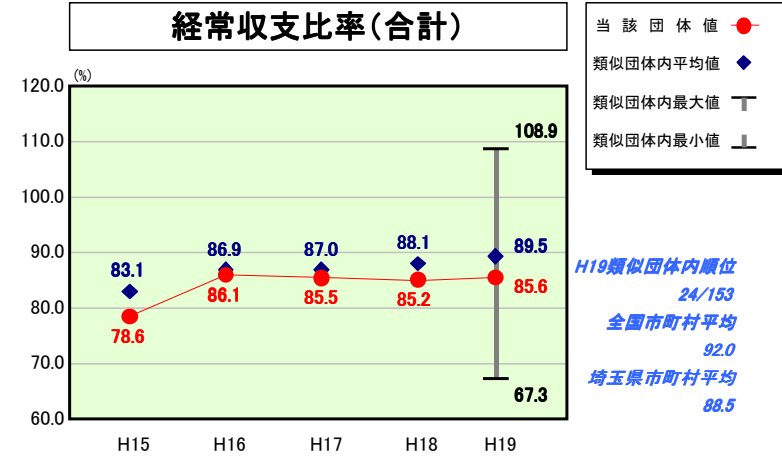
〈ラスパイレス指数〉基準である国家公務員の給与水準(100.0)を下回っているものの、類似団体平均である95.6を上回っている。平成19年度から給与構造の見直しを行い国家公務員行政職棒給表と同水準へあわせたとところである。今後も、国家公務員給与の動向に留意しながら、給与の適正化を図る。

〈人口1,000人当たり職員数〉類似団体平均の7.02を上回っている。骨太方針2006(5年間で行政機関の国家公務員の純減(5.7%)と同程度の定員純減)等を踏まえ、「白岡町改革推進プログラム」における定員管理の数値目標(平成18年度から平成22年度までに30人削減)の着実な達成に取り組む。

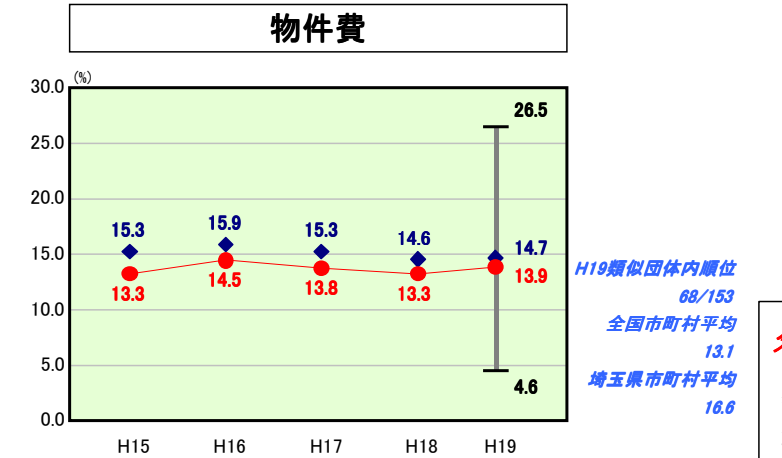
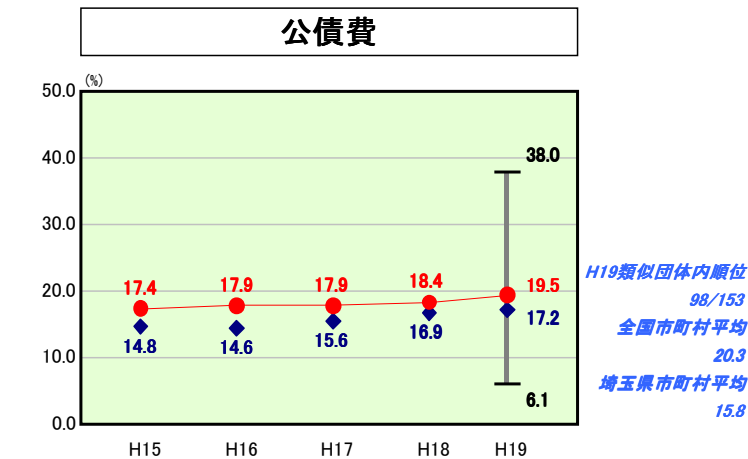
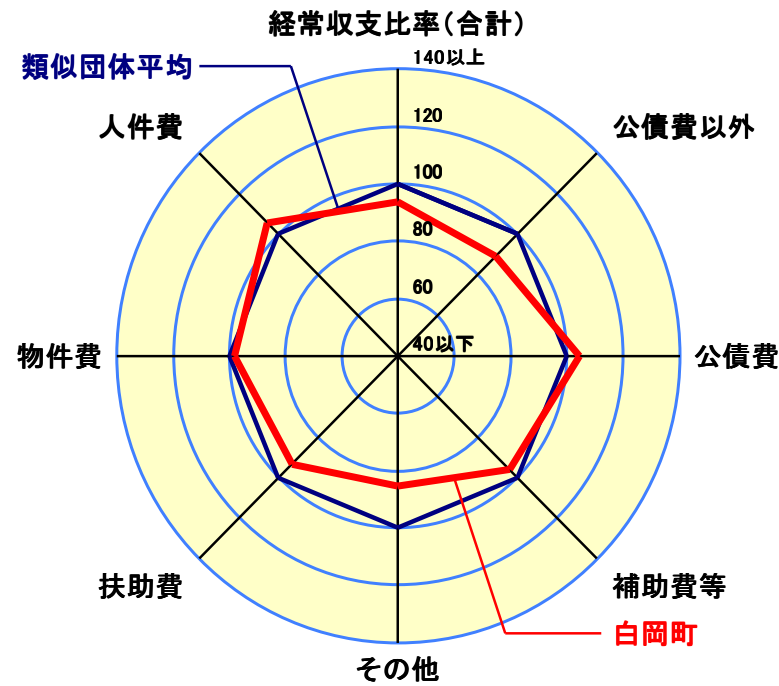
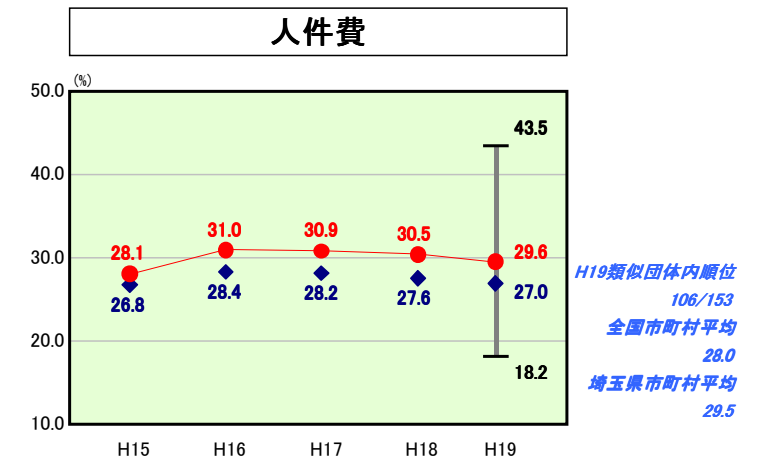
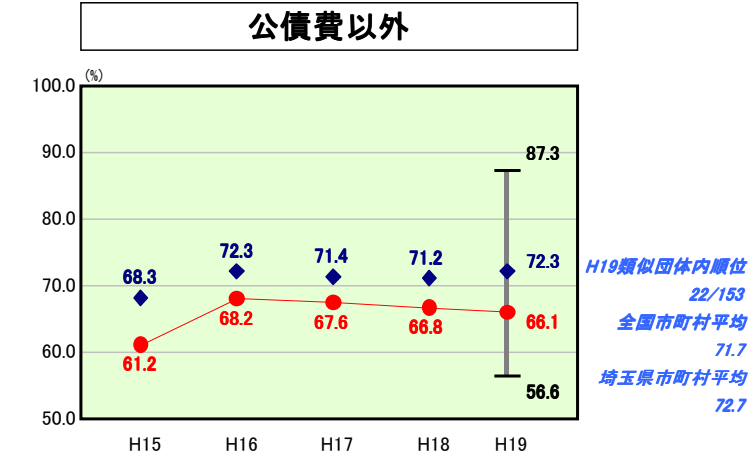
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

経常収支比率の分析



人口	49,364人(H20.3.31現在)
面積	24.88 km ²
歳入総額	11,452,936千円
歳出総額	11,090,754千円
実質収支	358,482千円



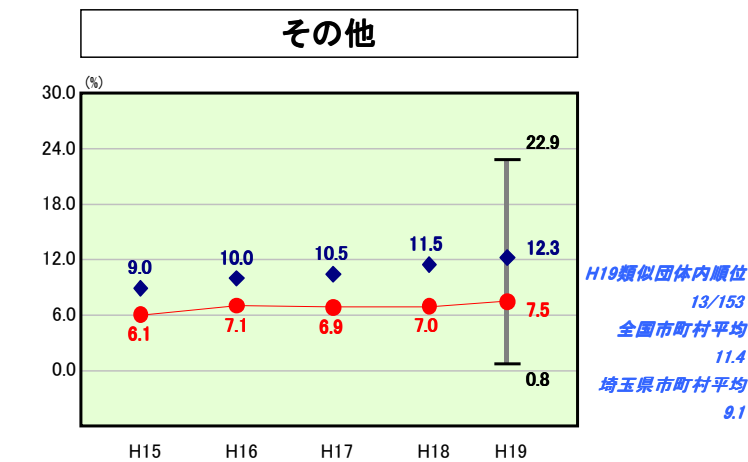
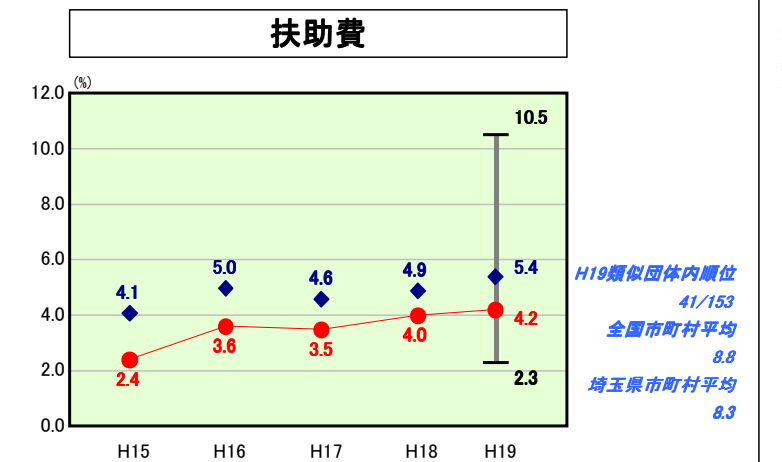
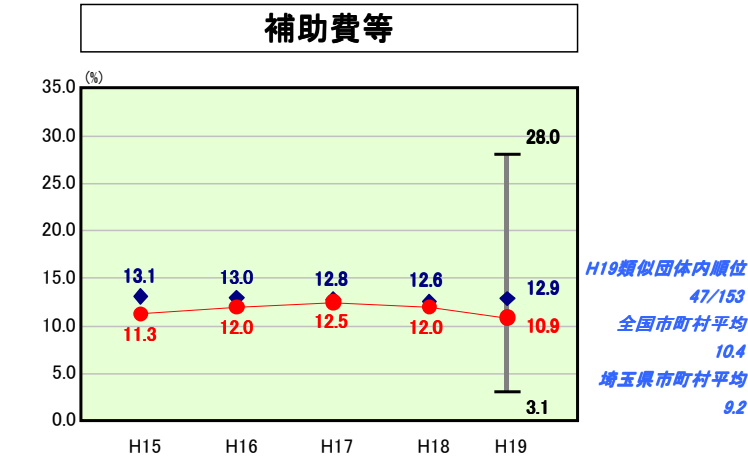
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

〈人件費〉人件費に準ずる費用を含めた人件費全体では類似団体平均を下回っているが、公営企業(法非適)等に対する繰出しは、平均を上回っている。施設の維持管理業務について、指定管理者へ委託していくことが見込まれるため、人件費に関しては削減が見込まれる。今後は、公営企業(法非適)等に対する繰出しを含めた人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。

〈公債費〉過去の大規模事業に係る町債の償還金の支出が、ピークを迎えていることから、類似団体平均より上回っている。今後、投資的的事业については取捨選択をし、事業に係る地方債発行額を公債費負担適正化計画に基づき毎年度概ね3億円以内とし、新規発行を抑制するとともに、可能な限り町債の繰上償還や借り換えを行う。さらに、各公営企業の経営健全化に向けた取り組みをより一層推進し、準元利償還金に対する繰出金等についても抑制していく。

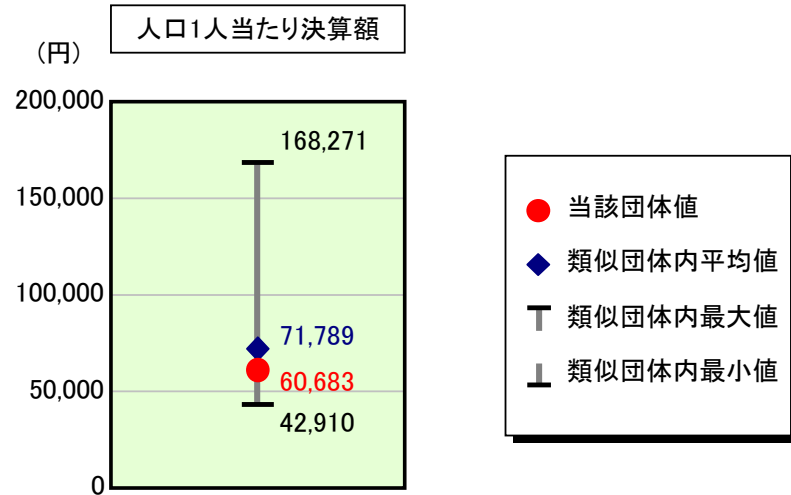
〈普通建設事業費〉平成15年度に大規模事業があったが、ここ4年連続して類似団体平均の減少率をさらに下回る事業費となっている。今後、普通建設事業については「選択と集中」により限られた経営資源で最大の事業効果を発揮できるよう、財源の効果的かつ重点的な配分に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

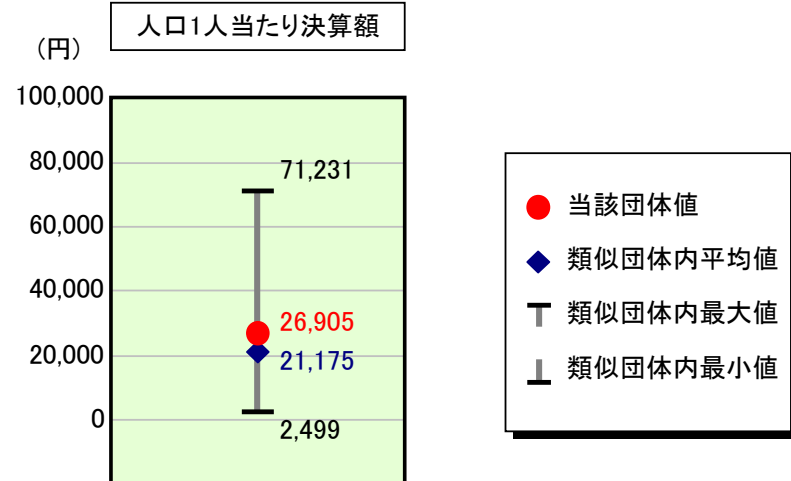
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	2,821,085	57,149	61,566	▲ 7.2
賃金(物件費)	136,243	2,760	4,205	▲ 34.4
一部事務組合負担金(補助費等)	150,334	3,045	7,620	▲ 60.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	547	11	143	▲ 92.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	153,586	3,111	2,851	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,227	612	1,227	▲ 50.1
▲退職金	▲ 296,473	▲ 6,006	▲ 5,824	3.1
合計	2,995,549	60,683	71,789	▲ 15.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.39	7.02	0.37
ラスパイレス指数	96.5	95.6	0.9

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

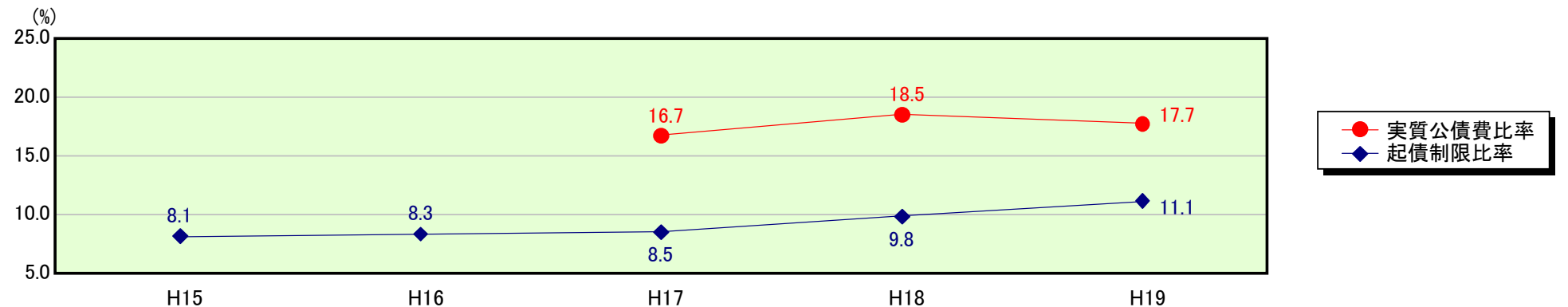


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,614,631	32,709	32,851	▲ 0.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	463,037	9,380	10,088	▲ 7.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	348,857	7,067	3,876	82.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	109,888	2,226	1,484	50.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	16	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,208,293	▲ 24,477	▲ 27,148	▲ 9.8
合計	1,328,120	26,905	21,175	27.1

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

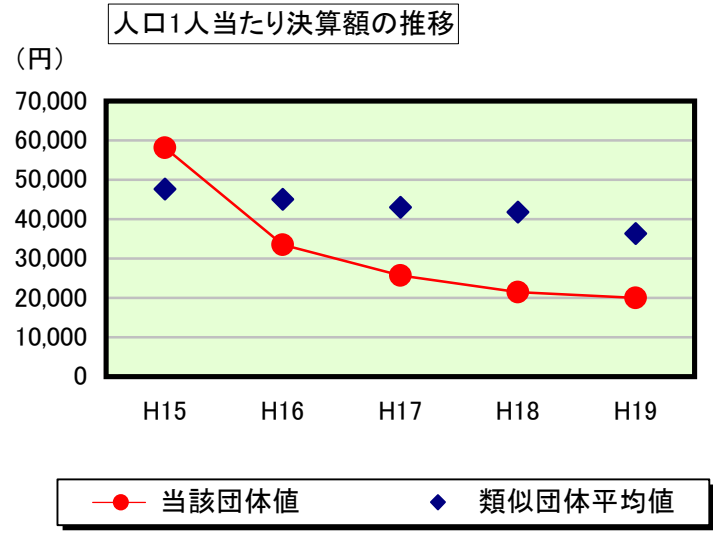
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

埼玉県 白岡町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	2,802,677	58,123	37.7	47,639	▲ 11.9	49.6
うち単独分	2,616,635	54,265	80.9	31,831	▲ 13.3	94.2
H16	1,626,356	33,501	▲ 42.4	45,066	▲ 5.4	▲ 37.0
うち単独分	1,379,532	28,417	▲ 47.6	32,800	3.0	▲ 50.6
H17	1,251,954	25,661	▲ 23.4	42,971	▲ 4.6	▲ 18.8
うち単独分	1,211,864	24,839	▲ 12.6	27,006	▲ 17.7	5.1
H18	1,050,814	21,425	▲ 16.5	41,759	▲ 2.8	▲ 13.7
うち単独分	832,329	16,970	▲ 31.7	25,833	▲ 4.3	▲ 27.4
H19	986,711	19,988	▲ 6.7	36,358	▲ 12.9	6.2
うち単独分	811,063	16,430	▲ 3.2	21,039	▲ 18.6	15.4
過去5年間平均	1,543,702	31,740	▲ 10.3	42,759	▲ 7.5	▲ 2.8
うち単独分	1,370,285	28,184	▲ 2.8	27,702	▲ 10.2	7.4